

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	28,649,149	28,688,997	39,391,071
経常利益 (千円)	2,349,996	2,535,889	3,328,952
四半期(当期)純利益 (千円)	2,047,507	2,171,277	2,712,937
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,314,243	2,937,296	5,489,468
純資産額 (千円)	25,688,867	28,752,389	26,794,610
総資産額 (千円)	46,465,289	51,184,521	47,960,392
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.60	98.20	122.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	53.8	53.6

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.62	35.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社エヌシーは、平成26年6月30日に清算結了したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響がありましたものの、原油価格の下落に伴う企業収益の改善、雇用環境の回復など緩やかな回復基調が続いております。一方、為替円安による原材料等輸入コストの上昇や新興国経済の下振れリスクなど、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明感が残る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した製品開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は自動車製品関連事業の受注が堅調に伸びた一方、塗料関連事業の売上高が減少したため286億8千8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の圧縮、コスト削減による原価改善等により営業利益は9億4百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は持分法による投資利益等で25億3千5百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益は21億7千1百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、消費税率引き上げによる消費の落ち込みや天候不順の影響を受け、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比3.6%増加しましたが、屋根用塗料は前年同期比15.2%減少しました。航空機用塗料は、機体塗り替え需要増により前年同期比16.9%増加しました。一方、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事は、消費税増税の駆け込み需要反動減の影響を受け前年同期比41.7%と大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は105億3千5百万円（前年同期比16.6%減）セグメント利益は2億7千6百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、乗用車生産台数が堅調に推移したことで国内外での受注増加により、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、制振材は前年同期比4.5%の増加、防錆塗料は前年同期比8.8%の増加、吸・遮音材は17.0%増加しました。また、原材料輸出等のその他売上についても、好調を維持し前年同期比20.6%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は181億4千1百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は6億2千1百万円（前年同期比118.8%増）となりました。

その他

保険代理業の売上高は12百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億2千4百万円増加し、511億8千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億8千9百万円、受取手形及び売掛金の増加1億3百万円、有形固定資産の増加11億6百万円、株式市況の回復及び関係会社株式の増資等による投資有価証券の増加24億9千8百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円増加し、224億3千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億6千3百万円、借入金の増加5億1千2百万円、未払法人税等の減少4億6千9百万円、退職給付に係る負債の増加11億8千8百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億5千7百万円増加し、287億5千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加10億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億8千8百万円、為替換算調整勘定の増加1億4千5百万円によるものです。自己資本比率は0.2%増加し53.8%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億5千2百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		23,611,200		4,753,085		4,258,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,600 (相互保有株式) 普通株式 211,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,000	219,670	
単元未満株式	普通株式 15,300		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,670	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式84株および相互保有株式61株が含まれます。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,600		1,417,600	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	13,100	48,100	0.20
計		1,615,800	13,100	1,628,900	6.89

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,228	4,076,679
受取手形及び売掛金	12,396,448	² 12,500,347
商品及び製品	1,116,578	1,240,478
仕掛品	401,855	385,733
原材料及び貯蔵品	1,088,766	995,504
繰延税金資産	391,568	392,608
その他	539,244	393,140
貸倒引当金	6,363	6,181
流動資産合計	20,794,328	19,978,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,488,457	3,950,643
機械装置及び運搬具（純額）	3,242,561	3,449,007
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	329,669	647,875
その他（純額）	1,334,338	1,454,359
有形固定資産合計	11,768,819	12,875,680
無形固定資産	232,264	260,472
投資その他の資産		
投資有価証券	13,617,394	16,115,445
繰延税金資産	67,694	49,302
その他	1,490,791	1,914,415
貸倒引当金	10,901	9,105
投資その他の資産合計	15,164,979	18,070,058
固定資産合計	27,166,064	31,206,210
資産合計	47,960,392	51,184,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,652,160	² 8,988,991
短期借入金	1,935,533	2,606,524
リース債務	46,921	46,359
未払法人税等	539,280	70,036
役員賞与引当金	50,800	-
その他	3,032,354	² 3,944,652
流動負債合計	15,257,051	15,656,563
固定負債		
長期借入金	2,111,569	1,952,761
リース債務	168,858	134,679
退職給付に係る負債	2,866,838	4,055,435
繰延税金負債	724,061	596,766
その他	37,403	35,925
固定負債合計	5,908,731	6,775,568
負債合計	21,165,782	22,432,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	13,335,252	14,434,621
自己株式	496,297	496,484
株主資本合計	21,954,982	23,054,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398,360	3,986,908
為替換算調整勘定	391,378	536,809
退職給付に係る調整累計額	36,840	37,551
その他の包括利益累計額合計	3,752,898	4,486,166
少数株主持分	1,086,729	1,212,058
純資産合計	26,794,610	28,752,389
負債純資産合計	47,960,392	51,184,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,649,149	28,688,997
売上原価	23,096,839	22,929,099
売上総利益	5,552,309	5,759,898
販売費及び一般管理費	4,719,448	4,855,816
営業利益	832,860	904,081
営業外収益		
受取利息	3,773	12,323
受取配当金	90,364	111,548
持分法による投資利益	1,314,210	1,422,270
その他	167,330	139,475
営業外収益合計	1,575,678	1,685,617
営業外費用		
支払利息	52,142	48,741
その他	6,400	5,067
営業外費用合計	58,542	53,809
経常利益	2,349,996	2,535,889
特別利益		
固定資産売却益	2,533	2,908
関係会社出資金売却益	79,065	-
関係会社清算益	1,467	-
受取保険金	1,199	5,667
持分変動利益	1,527	-
特別利益合計	85,793	8,576
特別損失		
固定資産処分損	19,747	28,089
特別損失合計	19,747	28,089
税金等調整前四半期純利益	2,416,042	2,516,376
法人税等	308,073	287,283
少数株主損益調整前四半期純利益	2,107,968	2,229,093
少数株主利益	60,461	57,815
四半期純利益	2,047,507	2,171,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,107,968	2,229,093
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,605,179	583,608
為替換算調整勘定	4,497	52,739
退職給付に係る調整額	-	7,487
持分法適用会社に対する持分相当額	605,593	169,846
その他の包括利益合計	2,206,274	708,203
四半期包括利益	4,314,243	2,937,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,281,306	2,904,545
少数株主に係る四半期包括利益	32,937	32,750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社エヌシーは平成26年6月30日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,251,687千円増加し、利益剰余金が805,585千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	66,570千円	66,060千円
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	329,344 "	293,840 "
PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	642,781 "	1,207,246 "
(株)エヌ・シー・エス	"	59,839 "
計	1,038,695 "	1,626,986 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	221,975千円
支払手形	"	68,889 "
設備支払手形	"	24,783 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	992,131千円	1,230,444千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,163	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	88,775	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,549	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	88,774	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成 25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,630,393	16,008,513	28,638,906	10,242	28,649,149		28,649,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700		2,700		2,700	2,700	
計	12,633,093	16,008,513	28,641,606	10,242	28,651,849	2,700	28,649,149
セグメント利益	544,692	283,801	828,494	4,366	832,860		832,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成 26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,535,720	18,141,168	28,676,888	12,109	28,688,997		28,688,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700		2,700		2,700	2,700	
計	10,538,420	18,141,168	28,679,588	12,109	28,691,697	2,700	28,688,997
セグメント利益	276,712	621,055	897,768	6,313	904,081		904,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円60銭	98円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,047,507	2,171,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,047,507	2,171,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,111	22,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第109期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当については、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	88,774,064円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。